

日本AALAとアジア・アフリカ人民連帯機構  
(AAPSO)  
関連年表

アジア・アフリカ人民連帯機構 (AAPSO) 第9回大会  
参加報告会用資料  
2014年12月17日(水)



日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

〒160-0022 東京都新宿区新宿2-11-7 第33宮庭ビル4F  
電話 03-5363-3470 FAX 03-3357-6255

## 「アジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）関連年表

2014年12月現在

アジア・アフリカ諸国人民連帯機構（略称：アジア・アフリカ人民連帯機構）  
**（the Afro-Asian Peoples' Solidarity Organization (AAPSO)）**  
1958年1月創立。本部、エジプト、カイロ。  
バンドン会議、非同盟運動、国連憲章に則って活動。  
国連の経済社会理事会、ユネスコ、国際連合工業開発機関、国際連合貿易開発会議（UNCTAD）の協議資格を有す。  
非同盟運動のオブザーバー資格を有す。  
組織構造：大会（最高機関）、AAPSOの方針を決定。加盟組織、協力組織が参加し、投票権をもつ。他にオブザーバー、ゲスト組織も出席。議長、書記長、書記局メンバーを選出。議長はAAPSO本部の所在国のアフロ・アジア連帯委員会の指名に基づいて選出される。書記長は書記局の推薦により選出される。  
第9回大会選出執行部：  
議長：アメド・ハムロウシュ（エジプト）  
書記長：ヌリ・アブドゥル・ラザク・フセイン（イラク）  
副議長：ベトナム、ロシア、シリア、タンザニア  
書記局：スリランカ、パレスチナ、マダガスカル、エジプト、インド、イエメン、日本、ナミビア、ネパール

**1954年4月26日～7月21日**、朝鮮問題・インドシナ問題に関するジュネーブ会議開催。アメリカ・ソ連・イギリス・フランスの4大国とインド・中華人民共和国「国際会議初参加」などアジア諸国の18カ国が参加。朝鮮問題では決裂したが、インドシナ戦争に関してはジュネーブ休戦協定が成立する。アメリカ、休戦協定に調印せず、共同宣言にも参加せず。

**1954年4月28～30日**、コロンボ会議開催。インド、ビルマ、パキスタン、インドネシア、セイロン五カ国首相会議。インドシナ三国の完全独立、核兵器禁止、中国の承認、植民地主義の一扫、国際共産主義勢力の浸透への懸念、アジア・アフリカ会議の開催。中国の参加をめぐり、パキスタン、セイロン反対。インドネシア一貫して開催主張、バンドン会議を大きく推進する会議となる。

**1954年6月**、3月のアメリカの水爆実験反対運動と国際緊張緩和の要求が世界に広まる中でストックホルムにおいて世評主催の「国際緊張緩和のための集会」が開催される。参加していたアジア諸国の代表者が提案した決議案で「インドにおけるアジア諸国民連帯会議」の開催が決められる。宇都宮徳馬、園田直、中曽根康弘、松前重義、田中稔男、黒田寿男、

須藤五郎、平野義太郎、松浦一、坂田昌一、清水幾太郎、福島要一、佐竹五三九ほか日本代表41人参加。

**1954年6月28日**、平和共存五原則、中国とインド間に確認され、中国が領土主権をもつチベットとインドとの国境・通商に関する協定とされた。6月29日中国とビルマの間で周・ウー・ヌー共同声明でも確認された。①双方の領土保全・主権の相互尊重、②相互不侵略、③双方の国内問題への相互不干渉、④平等および互惠、⑤平和共存。

**1954年9月**、インド、ビルマ、パキスタン、インドネシア、セイロン五カ国首相、アジア・アフリカ会議を呼びかける。

**1954年12月16日**、アジア諸国民連帯会議日本準備委員会結成。呼びかけ人、石川達三、末川博、長野国助\*、平野義太郎、中野好夫、平塚らいちろう、ら42氏)。\*長野国助弁護士(1887～1971、東京弁護士会会長、日本弁護士連合会会長、のちほど、初代日本アジア連帯委員会理事長となる。

**1955年4月6日**アジア諸国民連帯会議(ニューデリー)開催。民間レベル。15カ国から221名参加。長谷川正安、準備事務局に参加。日本代表34名参加。平和五原則の全面支持、大量破壊兵器の禁止、軍事同盟・軍事条約・軍事基地反対、沖縄の祖国復帰などを決議。バンドン会議成功を訴える。4月12日議長団会議、アジア各国にそれぞれのアジア連帯委員会が設立し、議長団会議と会議書記局をアジア諸国の各国委員会相互の連絡委員会とする、将来は、中国、スリランカ、インドネシア、日本、ソ連、アラブ諸国などで構成する常設的なアジア書記局を設置することを検討すると決議。

**1955年4月18日～4月24日**、バンドン会議(第1回アジア・アフリカ会議 Asian-African Conference)開催。アジア16カ国、アラブ9カ国、アフリカ4カ国、計29カ国参加。

ASEANの原則＝バンドン10原則、平和五原則を含めて採択される。

1. 基本的人権および国連憲章の目的と原則の尊重
2. すべての国家の主権および領土保全の尊重
3. すべての人種の平等および国の大小を問わずすべての国家の平等の承認
4. 他国の内政への介入もしくは干渉を差し控えること
5. 国連憲章に合致した各国の個別的もしくは集団的自衛権の尊重
6. (a)いかなる大国の特定の利益に役立つための集団的防衛の諸協定の行使も差し控えること  
(b)いかなる国も他国を圧迫することを差し控えること
7. いかなる国の領土保全もしくは政治的独立にたいして、侵略行為もしくは脅迫、または力の行使をしないこと

8. あらゆる国際紛争は、国違憲章にしたがって、交渉、調停、仲裁もしくは裁定のような平和的方法、ならびに当事国の選ぶその他の平和的方法で解決すること
9. 相互利益と協力の促進
10. 正義と国際的義務の尊重

**1955年10月31日**、4月のアジア諸国民連帯会議での各国連帯委員会設置の呼びかけに応じて、平和五原則をかかげ、日本人民とアジア諸国人民との連帯をはかるために、「日本アジア連帯委員会」を創立（58年12月日本アジア・アフリカ連帯委員会に改称）。理事長長野国助氏。「アジア諸国会議やアジア・アフリカ会議で表明された決意を心とし、その崇高な使命にむかってアジア・アフリカ諸国民の共同事業を推進する」との「創立総会のことば」を発表、理事長に長野国助・元日本弁護士会会長を、事務局長に淡徳三郎を、代表委員に北村徳太郎、檜橋渡、風見章ら16名を選出。

**1957年6月**、インド連帯委員会のイニシアチブにより、中国、日本（畑中）、インド、ソ連のアジア連帯委員会の代表、カイロを訪問、ナセル大統領と会い、カイロにアジア連帯委員会の常設書記局の設置と、アジア・アフリカ諸国民連帯会議の開催を要請、ナセル大統領それらを受諾。

**1957年7月**、日本アジア連帯委員会、日本平和委員会、日本ベトナム友好協会とベトナム・アジア連帯委員会、ベトナム平和委員会との史上初めての共同宣言発表(7/9ハノイ)。大野陽朗、岡倉古志郎ら日本代表、史上初めてホーチミン主席と会見。

**1957年10月**、第1回アジア・アフリカ諸国民連帯会議予備会議、カイロで開催、21カ国参加、日本代表2名参加)

**1957年12月31日～1958年1月1日**、第1回アジア・アフリカ諸国人民連帯会議 (Afro-Asian people's solidarity conference、略称：アジア・アフリカ人民連帯機構)、カイロで開催。44カ国508名参加。日本から58人参加、超党派ノメンバー（団長北村徳太郎、副団長平野義太郎、幹事長園田直、団員秋庭稔男他）。常設書記局、アジア・アフリカ人民連帯機構 Africa Asian Peoples' Solidarity Organization (AAPSO) 設立される。日本アジア連帯委員会、事務局メンバーに選出される。インドのネルー、エジプトのナセルが中心的役割を果たす。開会総会でのアルジェリア代表の、生命をかけての、民族独立のたたかいの報告は、大会場を埋めた、カイロ市民を含む参加者を奮いたたせる。「世界諸国民にたいするメッセージ」採択。沖縄の祖国復帰を決議。日本代表団は、超党派で構成されていたので、連日深夜まで討議するも、インドから提案された「一つの中国」に対応できず、最終的にインドが提案を撤回。真の国際連帯をめざす日本アジア連帯委員会づくりが求められるようになる。

日本アジア連帯委員会、ベトナム・アジア連帯委員会と関係を確立し、その後ベトナム支援運動を展開し、日本における1965年5月のベトナム人民支援委員会設立に主導的な役割を果たす。

決議で、「常設組織：アジア・アフリカ人民評議会－2大陸のすべての国の連帯委員会から代表を1名送る。評議会は年に1回以上開催する。常設書記局――書記長1名と11名の書記局員で構成する。本部をカイロとする。」と決定。11名の書記局員は、中国、エジプト、ガーナ、日本、カメルーン、スーダン、インド、インドネシア、イラク、シリア、ソ連の国が指名される。書記長はナセル政権の閣僚。

財政資金は、エジプト連帯委員会が、年額1万エジプトポンドの資金と、事務局施設を提供する。

日本からは1978年までに3名の書記局員（成田57-71、片柳71-77、北沢）勤務。

**1958年8月**、日本アジア連帯委員会、第1回アジア・アフリカ諸国民連帯会議の決議にそって、アルジェリア民族解放戦線の国連代表部と協議(東京3/3-3/25)、東京に極東代表部を設立。民族解放戦線の代表(2人)を迎え、代表とともに、フランスからの独立をめざしたたかう、アルジェリア人民支援連帯を、日本全国の民主勢力によびかける。

**1958年12月**、ガーナのアクラで第1回全アフリカ人民会議開催。28の国、300名の代表が集まり、アフリカの植民地の即時独立を要求。常設書記局の設置を決定。バンドン会議とアジア・アフリカ連帯運動の発展の結果であった。

**1958年12月**、日本アジア連帯委員会第3回総会で、名称を日本アジア・アフリカ連帯委員会と改称。

▶1960年4月人民日報及び紅旗が共同論説「レーニン主義万歳」発表。中ソ論争が表面化

**1959年1月**、アジア・アフリカ諸国民連帯理事会、カイロで開催、日本代表、長野、淡、岡倉ら4名参加。AAPSO規約原案が決定される。

**1960年4月**、第2回アジア・アフリカ諸国民連帯会議、コナクリ・ギニアで開催、51カ国270人、日本代表8人、畑中政春団長、岡倉古志郎書記長、坂本徳松、西園寺公秀、北沢正雄、加藤万吉、古川原、田村茂)参加。瀬長亀次郎氏、アメリカの渡航許可がおりず、メッセージ参加。AAPSO規約を制定。会議(コナクリ)は、独立の五原則を明示して、以下のような場合には、民族は独立していないと確信する、と決議。(1)法令が、国民の完全な同意をえないのに、その国民の名で制定されるとき。(2)外国の軍隊が、独立国であるといわれている国の領土に駐留し、もしくは軍事基地をおいているとき。(3)ある国民が、植民地主義国に指導される共同体の一員であるか、あるいは、帝国主義国との軍事同盟に参加し

ているとき。(4)ある国民が、政治、軍事、経済、社会の諸計画を実行するに当って、民族主権にそなわる諸機能を、自己の裁量で完全に行使できないとき。(5)世界人権宣言に定める個人の基本的自由が尊重されていないとき（コナクリ宣言）。

**1960年9月**、日本AA連帯委員会第4回総会(9/17)は、日米安保条約廃棄の旗、独立・民主の日本樹立の旗、反帝・反植民地主義の旗、アジア・アフリカ諸国民による連帯の旗、すべての都、道、府、県に組織建設、会員拡大の旗を、高く掲げる。理事長岡倉古志郎、事務局長板井庄作。自民党国会議員全員退会。

**1960年11月**、AAPSO第4回執行委員会、ベイルートで開催。日本代表1名参加。

▶1960年12月国連総会、アジア・アフリカ諸国の決議案、「植民地独立付与宣言」を採択（賛成 89, 反対0, 棄権9）

**1961年1月**、ルムンバ虐殺を抗議して、AAPSO緊急理事会カイロで開催。日本1名岡倉古志郎氏参加。

**1961年9月1日**、第1回非同盟諸国首脳会議、ベオグラードで開催。25カ国参加。

ベオグラード宣言発表。すべての軍事ブロック反対、平和共存、反植民地主義、民族解放運動の支持、反アパルトヘイト、民族自決権の尊重、核兵器廃絶、核実験禁止、全面的軍縮、南北経済格差解消と経済発展、国連改革、天然資源の自由な処分権などを決議。「AAPSO」を、首脳会議のオブザーバー組織とする。AAPSOの構成組織の日本AA、この時から、日本で唯一、首脳会議のオブザーバー組織(会議に参加、発言できる)となる。非同盟加盟国の基準：この第1回で合意され、1979年のハバナの第六回首脳会議の「最終宣言」、「政治の部」で再確認されたもの。

政治宣言

第17条

上記の原則と目的の文脈において、非同盟諸国首脳は、1961年に合意された運動の一員としての加盟の次の基準を再確認した：

- 1) その国は、異なった政治的・社会的制度をもつ国家間の共存および非同盟に基づいた独立した政策を採用していること、もしくはこのような政策をめざす傾向を示していること。
- 2) 当該国は、民族独立運動を一貫して支持していること。
- 3) その国は、大国間の紛争に関連して締結された多国間軍事同盟の一員ではないこと。

- 4) ある国が、大国との二国間軍事協定を有していたり、もしくは地域防衛協定の一員である場合には、合意または協定は、大国間の紛争との関連で故意に締結されたものであってはならない。
- 5) もしある国が外国に軍事基地を提供している場合には、その供与は大国間の紛争との関連で行われているものであってはならない。

**1961年12月**、AAPSO第5回執行委員会、ガザで開催。日本代表1名参加。

**1962年3月**、日本で最初の地方組織、沖縄AAが結成される。

**1963年2月**、第3回アジア・アフリカ諸国民連帯会議〔2/4-11、54カ国381人、日本代表11人、モシで開催。沖縄AA代表渡航を許可されず。日本AA代表団、史上初めて、「沖縄を返せ！」国際共同行動4・28「沖縄デー」を提案、承認される。会議は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ3大陸大会の開催を決定。AAPSOが提起するアパルトヘイト廃止のよびかけにこたえて、日本AA、会議中にAAPSOの構成組織であるアフリカ民族会議（ANC）と交流を深める。

**1963年4月**、AAPSOモシ会議の決議に従い、史上初めて、沖縄を返せ！の国際共同行動始まる。第1回沖縄返還要求中央国民大会(4/28 1,000人 東京)、祖国復帰海上交流会(4/28 北緯27度線上)、国民大行進(与論島出発、東京へ)、ハノイ、北京、平壤で連帯集会(4/28)開催される。

▶**1963年5月**、全アフリカ独立国33カ国のうち、南ア、トーゴを除く31カ国、エチオピアの首都アジスアベバで、アフリカ統一機構(OAU)を結成。OAU憲章を採択。平和五原則、非同盟政策を反映

**1963年9月**、AAPSO第6回執行委員会、ニコシアで開催。日本代表1名参加

**1964年3月**、AAPSO第6回理事会、第7回執行委員会、アルジェで開催。日本代表7名参加。

**1964年4月**、第4回アジア・アフリカ諸国民連帯会議準備会、ジャカルタで開催。バンドン10原則の再評価、反植民地闘争、国際紛争の平和的解決などを議題とすることを決定。中ソ主導権争いを繰り広げる。

**1964年6月**、AAPSOモシ会議でのANCとの交流を発展させ、日本AA、日本で史上初めて、アパルトヘイト即時廃止、南ア人民支援連帯集会(6/26東京都新宿体育館80人)開催。その後日本AAは、南ア人民支援の国際会議（69/1ハルツーム、76/10アジスアベバ、77/6リス

ボン、79/4ルサカ、82/5マニラ、83/3リスボン)に参加、支援活動を継続。

**1964年10月**、カイロで第2回非同盟諸国首脳会議開催。47カ国参加。

**1965年5月**、第4回アジア・アフリカ諸国民連帯会議、ウィネバ・ガーナで開催(5/9-5/16)。日本代表参加。アジア・アフリカの会議に、史上初めてキューバ、ベネズエラなどラテンアメリカの代表初参加、第1回三大陸人民連帯会議(1966/1/6ハバナ・キューバ)の開催を決めるためであった。予定されていた67年の北京での第5回アジア・アフリカ諸国民連帯会議の開催の中止をめざしたのであった。中、ソの対立深刻。第5回アジア・アフリカ諸国民連帯会議(AAPSO会議)を67年に中国の北京で開催することをめぐり、中ソ間で深刻な駆け引きがあった。ソ連は、北京開催を阻もうとした。そこでハバナでの会議(三大陸会議)構想が突然出てきた。三大陸会議が開催されれば、北京のAAPSO会議は中止されることになる。最終的には、第5回アジア・アフリカ諸国民連帯会議は、1972年1月カイロで開催された。

**1965年5月**、日本AAのよびかけで、ベトナム人民支援委員会設立(日本AA、日本ベトナム友好協会、日中友好協会、日本平和委員会、民主青年同盟、民医連、婦団連、原水協、日本共産党参加)する。日本AAにスペースなく、原水協に事務所を置く。

**1965年11月**、第2回アジア・アフリカ会議延期決定。その後開催されず。アルジェリア、ベン・ベラ大統領、クーデターによる失脚、中印国境紛争やナセルのアラブ連邦形成の失敗などによる

**1966年1月**、ハバナで第1回アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民連帯会議、開催。82カ国から512代表団、141オブザーバー(日本代表7人日本AA含む)参加。中、ソの深刻な不団結のなか、ベトナム人民支援連帯を強化する決議を一致して採択。このために、日本代表団は、大きく貢献。アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民連帯機構(OSPAAAL)を設立。またラテンアメリカ人民連帯会議(OLAS)も設立。以後いずれも開催されず。

**1967年2月**、AAPSO第8回理事会ニコシア・キプロスで開催。参加60カ国の代表団、2国際団体(オブザーバー)計123人、OSPAAALの書記長、日本代表3人参加。日本AA代表団は、第5回AA諸国民連帯会議の開催について、AA諸国人民の闘いの発展とAA人民連帯機構(AAPSO)の統一と団結を守る立場から、AAPSOの規約、第4回会議の決定にしたがい、民主的に討議し、一致点を明確にし、準備されるべきであるなど、4項目を提案。こうしてひらかれる第5回会議こそ、アメリカ帝国主義をかしらとする帝国主義、新旧植民地主義勢力に対するAA諸国人民の闘いを全面的に発展させ、相互に支援し連帯をつよめ、とりわけベトナム人民支援の国際的統一行動の前進と統一戦線の発展に寄与する、との立場を



表明。(AAPSO内部での中ソの不団結深刻。中国は、AAPSO第4回会議の決定による第5回会議の、北京での開催を推進していた。理事会は、議長の横暴な運営により第5回会議のアルジェリア開催を決める。しかし開催されず、第5回会議は1972年カイロで開催された。

▶1967年8月8日ASEAN設立される(バンコク宣言)。

**1968年8月**、ソ連を中心とする軍事同盟・ワルシャワ条約機構に参加する五カ国（ソ連、東ドイツ、ポーランド、ブルガリア、ハンガリー）の軍隊がブレジネフ・ドクトリン（制限主権論）に基づき、チェコに侵攻。民主化運動「プラハの春」を終わらせる。AAPSO、ソ連を支持するも、日本AA「ソ連のチェコスロバキア侵略に反対」の声明を出し(10/23)自主・独立の立場を堅持。

**1970年9月**、ザンビアの首都ルサカで、第3回非同盟諸国首脳会議開催。参加国54カ国

**1970年11月**、AAPSO第14回理事会、トリポリで開催。

**1971年6月**、AAPSO第10回執行委員会、ダマスカスで開催、日本代表2名参加。

**1972年1月**、第5回アジア・アフリカ諸国民連帯会議 (AAPSO第5回会議)、カイロで開催。

**1973年2月**、AAPSO第12回執行委員会、アデンで開催。日本代表2名参加。

**1973年9月**、アルジェで第4回非同盟諸国首脳会議開催。75カ国が参加。

**1974年1月**、AAPSO常設書記局員3名来日、日本AAと会談。

**1974年3月**、AAPSO第11回理事会、バクダードで開催、日本代表4名参加。

**1975年9月**、AAPSO第12回理事会、モスクワで開催、日本代表3名参加。

**1976年2月**、ASEAN5カ国、東南アジア友好協力条約 (TAC) the Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia (TAC)調印

**1976年8月**、スリランカの首都コロンボで第5回非同盟諸国首脳会議開催。86カ国参加。

**1977年2月**、アジア・アフリカ人民連帯機構(AAPSO)会議場(キプロス)にパレスチナのゲリラ侵入(2/18)、エジプト特攻隊、会議参加者を救出。AAPSOセバイ書記長殺害される。

(サダト大統領のイスラエル訪問を糾弾する勢力により)。

**1979年3月**、AAPSO書記次長、訪日、日本AAと会談。

**1979年4月**、AAPSOとザンビア政府与党(統一民族独立党)による「南部アフリカの解放闘争を支援し、前線諸国と連帯する国際会議」(4/10-13ルサカ・ザンビア、国際組織を含む83組織から250人を超える代表参加。日本AA代表3人江口朴郎、秋庭稔男)。ルサカ会議以降、日本AAは、日本での、アパルトヘイト即時廃止をめざす連帯運動の、画期をつくりだす。

**1979年9月**、ハバナで第6回非同盟諸国首脳会議開催。90カ国参加。エジプトの資格問題、カンボジアの代表権問題、キューバ軍のアフリカ派遣問題などを巡り会議は紛糾。会議でビルマ、非同盟運動の非同盟路線からの逸脱、運営の非民主性を理由に非同盟運動からの脱退を予告し、会議後脱退。

**1979年12月**、ソ連軍、アフガニスタン侵攻。AAPSO、ソ連を支持。日本AA、AAPSOの諸会議で一貫してソ連によるアフガニスタンの民族自決権蹂躪を糾弾する。

**1981年3月**、AAPSO第13回理事会をアデンで開催。日本代表団2名参加。

**1983年3月**、ニューデリーで、第7回非同盟諸国首脳会議開催。101カ国参加

**1984年2月**、日本AA第27回大会(4/14-15東京)で、名称を「アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会」に改称。

**1984年5月**、第6回アジア・アフリカ諸国民連帯会議(AAPSO第6回大会)アルジェで12年ぶりに開催、日本代表団3名参加。

**1985年10月**、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会創立30周年記念講演とつどい(10/31)開催。代表委員岡倉古志郎『「バンドン精神」とAALA連帯の30年』を講演。その中で、AAPSOとの関連で、「日本AALA連帯委員会はそのなかで自主性を堅持し、AALA人民連帯の原則をかたく守って運動をすすめてきました。今後もそうでしょう。また二度にわたる大国の干渉を排除して、国際的にもAAPSOの中で、そのあるべき基本原則を守り抜くという点で、小粒ながらも果たしてきた役割は非常に大きいと思います」と述べる。

**1986年5月**、AAPSO第14回理事会、モスクワで開催、日本代表団2名参加。核兵器廃絶が

死活的に重要な緊急課題であることを盛り込んだ「一般宣言」を採択。

**1986年9月**、ジンバブエの首都ハラレで第8回非同盟諸国首脳会議開催。99カ国参加。

**1986年12月**、AAPSO第13回議長団会議、ウランバートルで開催、日本代表团2名参加。日本代表提案の「反核国際統一戦線結成のよびかけ」を含む決議採択。

**1987年4月**、日本AALA、来日した南アANCタンボ議長に、日本での反アパルトヘイト運動の画期をつくりだすことのもつ重大な意義を語り、ANC(アフリカ民族会議)の東京事務所設立を提案、合意。日本AALA、ANC東京事務所の開設をめざす。

**1987年12月**、タンボ議長の要請にこたえて、国際会議「アパルトヘイト反対、民主南アをめざす世界人民」に参加(12/1-4アルユーシャ・タンザニア)。AAPSO他、26国際組織、63カ国から400人参加、日本AALA代表4人)。日本AALA代表、会場でANCンゾー書記長と会見、ANC東京事務所事務所の派遣を要請。書記長快諾。しかし、1991年11月経団連との関係を深めたANC東京事務所より日本AALAに関係断絶の書簡が送付され、日本AALAタンボ議長に反論。1998年8月のダーバンでの非同盟首脳会議で初代東京事務所長のジェリー・マツイラ氏が秋庭氏に近寄り挨拶し歓談、和解。

**1988年11月**、第7回アジア・アフリカ諸国民連帯会議（AAPSO第7回大会）ニューデリーで開催、90カ国、日本代表团8名参加。世界にAAPSOと関係を持つ連帯委員会は14。日本代表团、日本AALA史上初めて大会全体会議の執行議長に選出される。日本代表团、大会のなかでの「新しい政治思考」の押しつけに反対し、民族自決権を擁護、核兵器廃絶の国際共同行動の前進を主張し、大会の成功のために活動。18カ国の組織の代表と交流。

**1989年9月**、ベオグラードで第9回非同盟諸国首脳会議開催。101カ国参加。

**1989年12月**、AAPSO議長団軍縮委員会、モスクワで開催、日本代表团1名参加。

**1990年10月**、ANC歌舞団、アマンドラを招へいし、全国公演、7万人参加。

**1990年11月**、AAPSO第15回議長団会議、ダマスカスで開催、日本代表团2名参加。

▶1991年12月、ソ連解体。

**1992年9月**、第10回非同盟諸国首脳会議、ジャカルタで開催。加盟国108カ国、オブザーバー14、ゲスト18、国連組織8、非国連組織5の144カ国・組織が出席。過去最大の参加。

**1995年1月**、日本AALA第37回統開大会(1/14-15)は、「国際連帯の原則を再確認」し、「AALA連帯の大前提は、AALA各国人民がそれぞれの国において、自らのたたかいを発展させることであり、国際連帯はこれを前提として民族自決、反核・平和、民主主義、社会進歩などの人民の要求の共通性を土台に、相互に自主、同権、内部問題不干渉、一致点での共同行動により連帯しあうこと」「特定の革命路線を前提とする他国の『武力闘争』に、連帯運動としては関与しない、いっさいのテロリズムを認めない」。「地方組織が外国と連絡する場合、本部に連絡のうえでおこなうとの規定を順守すること」と定める。

この大会決定の上に立ち、非核・非同盟の日本、日本の非同盟運動の参加をめざし、非同盟運動を学ぶために、第11回非同盟運動に参加するAAPSO代表団に加わることを決定。AAPSOとは当時関係は疎遠となっていたが、AAPSOを通じオブザーバー参加を申し込むと歓迎すると、AAPSOより回答を得る。

**1995年10月**、コロンビアのカルタヘナで第11回非同盟諸国首脳会議開催。113カ国が参加。日本AALA（秋庭、幸野）、AAPSOのオブザーバー組織として初参加。AAPSOの参加はAAPSO議長と日本代表のみ。

**1996年1月**、第1回三大陸人民連帯会議30周年記念国際会議ハバナで開催され、AALA2名（秋庭、幸野）参加。

**1997年12月**、日本AALA代表団(秋庭、幸野など5人)、エジプト(AAPSO)訪問(12/1-8)。ソ連崩壊から6年後、日本AALA代表団、AAPSO議長と会談。第12回非同盟首脳会議(1998/9ダーバン・南ア)への参加、首脳会議参加各国代表への外国軍事基地撤去の働きかけについて協議、議長は、日本AALAの提起を積極的に支持、合意。会談は、AAPSO議長らを励ます。

**1998年3月**、AAPSO代表団ガレブ議長\*とヌリ書記長\*\*、スリランカ人の書記の3名を日本に招待、会談と交流。離日前夜の歓送夕食会の席で、日本側「日本AALAとAAPSOとの熱い絆が築かれた。ソ連が崩壊してよかった」と。即座にAAPSO書記長「いまそのことを発言しようと思っていた」と。

しかし、その後、日本AALAがAAPSO50周年の記念冊子に寄稿した文章から、AAPSOのガレブ議長とヌリ書記長が日本に立ち寄ったときの秋庭理事長（当時）の会話「皆さんに来てもらってよかった。こうしたことができるのはソ連が崩壊したからで、心を許して話し合いができる。ソ連が崩壊してほんとうによかったと思いながら・・・」が削除される。

\*ムラド・ガレブ議長(1922-2007)、ナセル大統領府政治局長。1977年エジプト外相であったが、サダト大統領のエルサレム訪問に抗議して辞任。\*\*ヌリ書記長は、イラク人で元イラク共産党員。

**1998年9月**、南アフリカのダーバンで第12回非同盟諸国首脳会議開催。114カ国が参加。日本AALA（秋庭、幸野）、AAPSOのオブザーバー組織として参加。日本AALAは、AAPSOの代表演説の中に、核兵器廃絶とともに外国軍事基地撤去を挿入するよう提案し、首脳会議の最終文書に述べられる。

**1999年7月**、東京で開催された「外国軍事基地反対国際交流のつどい」にAAPSO代表参加。

**2001年9月**、日本AALA、非同盟国際シンポを東京で開催、ガレブAAPSO議長招待するも体調悪く参加できず、ペーパー参加。

**2002年3月**、日本AALA(秋庭、幸野)、アンマンの非同盟首脳会議の前のNGO国際会議開催の提案のため、AAPSO本部を訪問、会談。AAPSO承諾し、代表団はその後アンマンを訪問。ヨルダンAA連帯委員会と会談。

**2002年8月**、スリランカAA、AAPSO共催国際会議、「9.11の結果と今日の世界」スリランカで開催、日本代表団4名（秋庭、幸野、北村実、北村治）参加。

**2003年1月**、インド、ハイデラバードで、非同盟首脳会議に向けて、NGO国際会議準備会開催。AAPSO、インド平和と連帯委員会、インド非同盟国際研究所、日本AALAの4組織から40名参加（秋庭、四谷、幸野）。

**2003年2月**、第13回非同盟諸国首脳会議、クアラルンプールで開催。参加国112カ国（前回のダーバンは105カ国）のうち、大統領、首相の参加は63カ国、これまでの最高。日本AALA（秋庭、幸野、北村、緒方）、AAPSOのオブザーバー組織として参加。日本AALAゲストとしても招待され、参加。日本AALAのゲスト参加は史上初めて。日本AALA、AAPSOと協議、首脳会議の直前に、首脳会議へのAALA諸国人民の提案を確定するためのNGO国際会議をクアラルンプールで開催する。提案は、AAPSOの事務局から、首脳会議事務局に提出される。

**2006年9月**、ハバナで第14回非同盟諸国首脳会議開催。118カ国が参加。日本AALA2名（秋庭稔男、幸野堯）、AAPSOのオブザーバー組織として参加。

**2008年2月**、第7回アジア・アフリカ諸国民連帯会議（AAPSO第8回大会）、ハイデラバードで開催、25カ国から80名参加。日本代表団2名（秋庭稔男、幸野堯）参加。日本AALAの代表、日本AALAが自主・独立の立場を堅持、民族自決権擁護の旗を高く掲げ、半世紀、継続しての連帯活動、個人、団体による、全国的規模での組織建設活動などを報告。報告

を終えると、参加していたインドの代表団長、力強い握手を、エジプトの全国紙の新聞記者、日本代表の席に駆けつけ「感動した」と。

第8回大会参加組織：バングラAAPSO、ビルマ民主主義平和評議会、中国平和軍縮国民協会、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会、朝鮮アジア・アフリカ連帯委員会、ネパールAAPSO、ネパール平和連帯評議会、スリランカアジア・アフリカ連帯協会、ベトナム・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ人民連帯協力委員会、アンゴラLAASP、エジプト連帯委員会、ナミビアSWAPO、タンザニア（個人）、イラク平和連帯評議会、パレスチナ平和連帯委員会、シリア平和連帯委員会、チュニジア平和連帯委員会、イエーメン平和連帯評議会、ベルギー（個人）、フランス・アフリカ・アジア人民友好連帯協会、ロシア・アフリカ・アジア人民連帯協力協会、イギリス・アフリカ・アジア人民連帯機構、キプロス連帯委員会、世界評議会、モザンビーク（組織名なし、3名）、ベネズエラ（個人）  
機構：

議長Ahmed Hamroush (AAPSO President) エジプト

書記長Nouri Abdulrazzak Hussain (AAPSO General Secretary)イラク

書記 E. A. Vidyasekera (AAPSO Secretary) スリランカ

コミッショナーMr. Martin N Kapewasha (High Commissioner) SWAPO of Namibia

副議長Mr. Abdul Aziz, Vice President of AAPSO from Sri Lanka.

副議長Mr. Aziz Sherif, Vice President of AAPSO from Iraq.

副議長Mr. Chandrajt Yadav Vice President of AAPSO from India.

副書記長Mr. O.P. Palival AAPSO Deputy Secretary – General from India.

副書記長Mr. Chitta Biswas AAPSO Deputy Secretary – General from India.

副書記長Mr. Baran Ray AAPSO Deputy Secretary – General from India.

**2009年7月**、エジプトのシャルム・エル・シェイクで第15回非同盟諸国首脳会議開催。118カ国が参加。日本AALA6名（秋庭稔男、高田亜矢、緒方靖夫、菅原啓、高草木博、水谷正人）、AAPSOのオブザーバー組織として参加。日本AALA、AAPSOを通じて、会議開催中に原爆写真展、外国軍事基地展の開催を申込み、実施。

**2012年8月**、イランの首都テヘランで、第15回非同盟諸国首脳会議開催。参加国120カ国。日本AALA4名（小松崎栄、緒方靖夫、田川実、高草木博）、AAPSOのオブザーバー組織として参加。

**2014年10月**、第8回アジア・アフリカ諸国民連帯会議（AAPSO第9回大会）、コロンボで開催、21カ国の国際連帯組織から60人余の代表が参加。AALAから代表1名（田中靖宏）参加。

1. ベトナム ベトナム友好組織連合
2. ネパール AAPSO ネパール

3. フィリピン フィリピン平和連帯評議会
4. バーレン バーレン AAPSO
5. パレスチナ AAPSO パレスチナ
6. インド AAPSO インド (3人)
7. モロッコ モロッコ平和連帯友好委員会
8. 中国 中国人民平和発展協会 (5人)
9. エジプト AAPSO 書記局 (10人)
10. バングラデーシュ バングラ AAPSO (2人) , バングラデーシュ労働者党 (2人)
11. 日本 日本AALA
12. ロシア AAPSO ロシア
13. イラク イラク平和連帯評議会 (3人)
14. スーダン スーダン連帯委員会 (3人)
15. チュニジア チュニジア平和連帯委員会
16. リビア
17. トルコ 2人
18. 世界平和評議会 (3人)

**参考資料：**

岡倉古志郎・寺本光朗『民族解放運動の歴史』下 (労働旬報社、1967年)

岡倉古志郎『非同盟運動』(大月書店、1987年)

岡倉古志郎・秋庭稔男対談「AALA連帯運動と私」、岡倉古志郎さんを偲ぶ会『岡倉古志郎「忘れ得ぬ人々」(2001年)

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会「50年のあゆみ」2005年

秋庭稔男「非同盟運動の歴史と日本の連帯活動」、『経済』2008年1月号所収。

秋庭稔男「日本AALA、連帯運動の半世紀と世界の流れ」、『前衛』2008年9月号所収。

幸野堯講演「アジア・アフリカ人民連帯機構 (AAPSO) の歴史と課題」2008年9月6日大阪AALAでの講演。

秋庭稔男『日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会、58年(1955年10月～2013年10月)の歩み』草稿。

(編集 新藤通弘)

## 2008年時点での幸野堯氏によるAAPSOの評価

### 2008年9月6日大阪AALAでの講演から

#### I. AAPSO の成果

アルジェリア解放、南アフリカにおける人種差別＝アパルトヘイト反対、パレスチナの解

放

AAPSO第1回大会となったアジア・アフリカ諸国民連帯会議の特別決議は、アルジェリア解放、南アフリカにおける人種差別＝アパルトヘイト反対、パレスチナの解放をかかげた。日本AAでは、AAPSOと協力してアルジェリア民族解放戦線（FLN）の極東代表部、またアフリカ民族会議（ANC）の東京代表部の設立に協力した。

#### ベトナム人民支援

60年代、非同盟運動がアメリカのベトナム侵略反対といえない段階で、AAPSOとしてはベトナム人民支援をおこなっていた。

1966年ハバナで三大陸人民連帯集会があり、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ三大陸人民連帯機構（OSPAAAL）という組織ができた。その母体になったのはAAPSOで、キューバがイニシアチブをとっていた。当時は中ソ論争の最中であったが、ベトナム人民支援では一緒にやるという国際的な合意ができ、大きな国際的役割を果たしました。この会議では日本AA連帯委員会は非常に大きな貢献をした。

#### アフリカ諸国の解放

アフリカ諸国の解放では、AAPSOは大きな役割を果たした。

#### 沖縄返還のたたかい

第1回アジア・アフリカ諸国民連帯会議は、沖縄の祖国復帰を決議し、第3回大会（1963年タンザニアのモシ）で4・28国際デーを設定して沖縄での運動を国際的に展開すること決定し、それに基づいて各国で沖縄連帯運動が毎年4月28日に開かれるようになった。

#### 非同盟諸国首脳会議にオブザーバー参加するただ唯一のNGO組織

非同盟運動発足以来AAPSOは非同盟諸国首脳会議にオブザーバー参加するただ唯一のNGO組織である。日本AALAがオブザーバー参加できる根拠はここにある。AAPSOは非同盟運動とつながる上で非常に重要なルートであり大事にしなければならない。

#### 国連の経済社会理事会に対して諮問をする資格

またAAPSOは、国連との直接的なルートを持っている。国連の経済社会理事会に対して諮問をする資格がある。

## II. AAPSOの問題点

### 民族解放運動を支援するという中心的課題に関わってきた

民族解放運動を支援するという中心的課題に関わってきた。20世紀民族解放運動は大発展をとげ、独立すれば人民的連帯ではなく独立した国として国連で活動する、非同盟運動で活動する、人民の運動が国家に吸収されるということがあった。

### AAPSOにソ連が参加し、ソ連に依存していた

AAPSOにソ連が参加していた。植民地が独立するには資金援助が必要であった。武装解放闘争の場合は特にそうであった。ソ連が直接、解放運動に援助することは国際問題になるため、AAPSOの中でいろいろな工夫が行われていた。



独立後もいろいろな支援の継続を希望しても、ソ連が崩壊しそのルートが一切絶たれ、AAPSOに参加している意味がないとの判断が生まれたようである。そこでアフリカからの参加が激減（当時は30カ国以上）したように思われる。

ソ連はAAPSOに毎年100万ドル提供していた。各国の国際活動のため飛行機のチケットを1000枚使えるようにしていたということもあった。ソ連が崩壊して、これが途絶えたためAAPSOの国際活動は財政的に困難になった。

### **AAPSOの最大の問題はソ連の外交路線に追随し自主的な立場を失ったこと**

AAPSOの最大の問題はソ連の外交路線に追随し自主的な立場を失ったことである。

重大な主権侵害である1968年のソ連などのチェコスロバキア侵攻に反対できず、また、1979年のソ連によるアフガニスタン侵略ではソ連の政策を支持していた。日本AALAは、AAPSOの会議では常にこのことを指摘して、批判してきた。ソ連支持に心が集中して、各国連帯運動の発展に目を向けることがないがしろになっていた。

また、アラブ諸国の連帯組織などは、自国の保守政権を反動と見ることから、政府が所属する非同盟運動を軽視する傾向も見られた。世界の大きな変化を見る歴史的な視点も確立できなかった。ソ連崩壊のもとでも各国連帯委員会が自主的に力を出せるようAAPSOが丁寧に協力をすることもできなかった。

各国の連帯委員会には、共産党が全面的に受け持っている、野党の支持で活動しているなどいろいろな形があるが、大衆的な組織でやっている日本型の連帯委員会は例外に近いと思う。

### **III. AAPSO の課題**

今度のカイロの会議での大切なことは、50周年記念集会を行ったことと、AAPSOが消滅せずに活動してきたこと。それにはエジプト政府が常設書記局を支えたことが大きい。しかし、50年間のAAPSOの活動が全面的に総括されていないということは問題である。しかし、ベトナムやエジプト、インドなどの代表と会議の外で話したときは、国際的な運動をもっと正しく進めていかなければならないという点では、健全な意見もたくさんあった。AAPSOを強化していくために力をあわせていく必要があるのではないかと思う。真に独立した運動として国際連帯運動が発展すること、まだないところに作ること、そして自立したAAPSOの指導部を作ることがこれからの大きな課題である。

AAPSOは、日本の連帯委員会が非常に進んでいると評価している。大衆的な組織として発展している日本の連帯委員会の役割に大きく期待している。